

第1編

総論

第1章 総合計画の概要

(1) 計画策定の位置づけ

平成23年(2011年)に地方自治法が改正されたことにより、総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想の策定については、各自治体の独自の判断によることとなりました。これは、地方分権が進展し、地域のことは地域で決定し、地域の実情に合った独自のまちづくりが行えるようになったことを意味しています。

本市では、平成25年(2013年)10月1日に施行した「甲斐市まちづくり基本条例*」において、市の長期的展望を見据えた市政推進の取組を示した最上位の計画である「まちづくりの方針となる基本構想」を議会の議決を経て策定し、計画的かつ効率的な市政運営を行うことを定めています。

※甲斐市まちづくり基本条例

(まちづくり方針策定)第15条 市は、市政推進の取組を示したまちづくりの方針となる基本構想を議会の議決を経て策定し、計画的かつ効率的な市政運営を行うものとします。

(2) 計画策定の趣旨

本市は、平成16年(2004年)9月1日に旧竜王町、旧敷島町及び旧双葉町の3町が合併して誕生しました。第1次甲斐市総合計画において「緑と活力あふれる生活快適都市」という将来像を描き、旧3町の一体化に努めるとともに、それぞれの地域の歴史・文化・伝統を尊重し、特徴を生かしながらバランスのとれたまちづくりを進めてきました。

しかし、第1次甲斐市総合計画策定から10年が経ち、本市は一定の発展を遂げつつも、少子高齢化のさらなる進行、地域経済の低迷、農業をとりまく環境変化への対応など様々な解決すべき課題を抱えています。

また、平成26年(2014年)に施行された「まち・ひと・しごと創生法」における国の人口ビジョン及び総合戦略に対応するため、市独自の取組も求められます。

こうした状況の中で、「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現をより確実なものにするため、新たに長期的な視点に立った計画を策定しました。

策定にあたっては、市民や事業者の多くの声を反映するよう努め、協働による計画づくりを目指しました。この総合計画は、甲斐市らしい魅力を高めながら、住み良い地域づくりを進めていくための道しるべとなるものです。

(3) 計画の名称

この計画の名称は、「第2次甲斐市総合計画」とします。

(4) 計画の構成と期間

この計画は、「基本構想」及び「基本計画」により構成されており、それぞれの内容及び期間は次のとおりです。

■ 内 容

① 基本構想

「基本構想」は、本市の特性と課題、社会の潮流を踏まえ、目指すべき市の将来像を設定し、これを実現するための基本目標と総合計画の推進方策などを示すものです。

② 基本計画

「基本計画」は、基本構想に掲げた将来像を実現するために今後計画的に進めていくべき政策分野ごとの現状と課題、今後の施策の方向を明らかにするとともに、施策を通じて達成すべき目標指標等をまとめています。

また、今後予想される人口減少対策に特化した重点的プロジェクトとして、「甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要や基本目標・取組について「総合戦略プロジェクト」としてまとめています。

さらに、「SDGs(持続可能な開発目標)*」の本市での達成に向けて、各施策とSDGsの関係をまとめています。

そのほか、本計画期間における財政の見通しについて示しています。

※ SDGs(持続可能な開発目標)

「Sustainable Development Goals」の略称であり、2015年9月の国連サミットで決められた2030年までの国際社会共通の開発指針。気候変動や経済的不平等、イノベーション、持続可能な消費、平和と正義等を優先課題として盛り込み、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現することを目標とします。

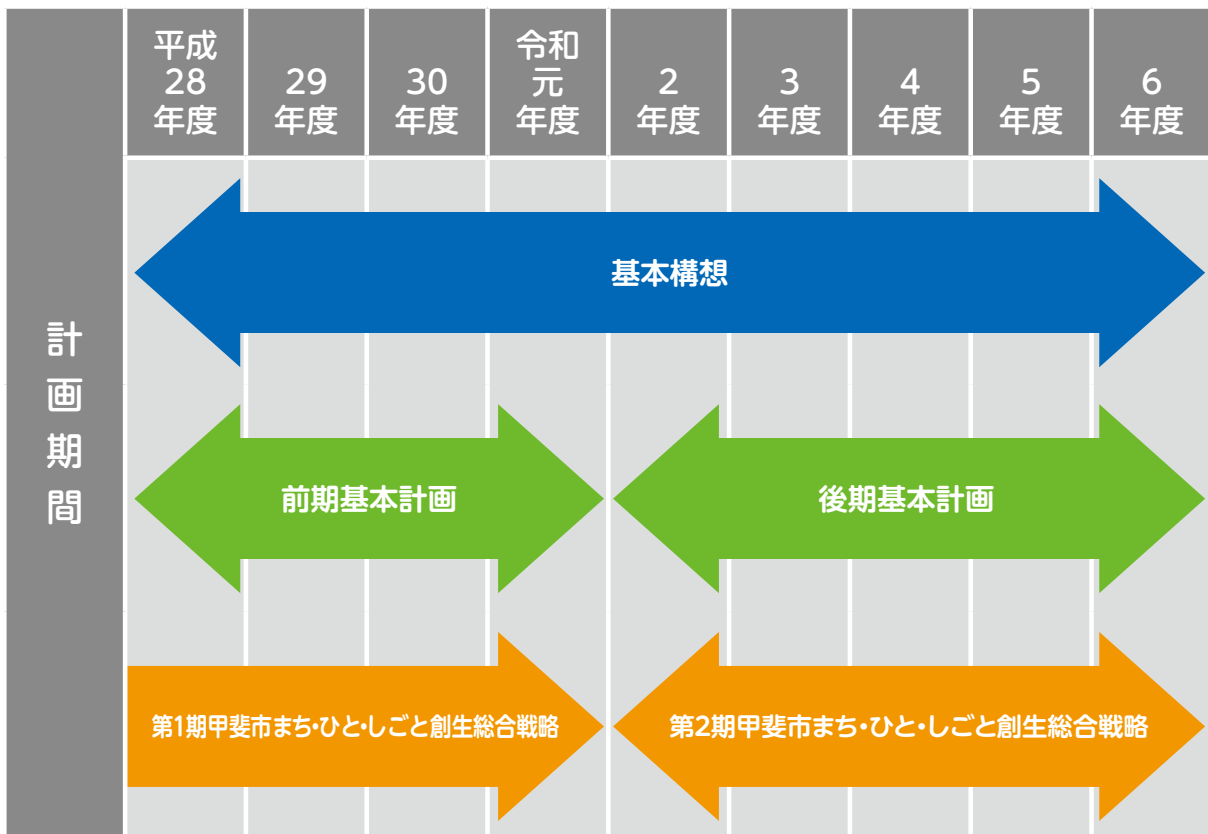
■ 期 間

① 基本構想

平成28年度(2016年度)を初年度とし、「第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間と合わせ、令和6年度(2024年度)を目標年次とする9年間とします。

② 基本計画

社会経済情勢の変化に的確に対応するため、期間を前期と後期に分け、前期の目標年度を令和元年度(2019年度)、後期の目標年度を令和6年度(2024年度)とします。



第2章 人口推計と目標人口

(1) 甲斐市の人口の推移

本市では、昭和32年(1957年)から昭和52年(1977年)の20年間において、公営住宅の建設、交通基盤整備(JR中央線甲府高尾間複線化、甲府バイパスの開通)などインフラ整備が急速に進められ、特に竜王地区では前年比6~13%という高い比率で人口が増加し、昭和49年(1974年)には人口増加率が県下1位となり、本市の人口増加をけん引しました。

昭和50年(1975年)から昭和55年(1980年)の5年間には、市内を横断する中央自動車道、国道20号(双葉工区)、県道敷島竜王線、茅ヶ岳広域農道など国県道が開通し、昭和60年(1985年)前後には双葉地区拠点工業団地へ多数の県外企業の進出がありました。

また、ベビーブームによる「自然増」で小中学校の建設が進められるなど、昭和55年(1980年)以降、平成13年(2001年)まで前年比1~4%程度で人口増加してきました。その後、平成16年(2004年)9月1日の合併により約7万4千人の甲斐市が誕生しました。

第1次甲斐市総合計画における人口推計では、平成27年(2015年)までは、1%弱の人口増加を見込んでいましたが、平成22年(2010年)の国勢調査では人口が減少しており、第1次甲斐市総合計画後期基本計画「平成23年(2011年)~平成27年(2015年)」において人口構成を減少させる推計に転換しました。

合併効果による主要事業の展開として、竜王駅周辺及び塩崎駅周辺整備事業への取組、中央自動車道双葉サービスエリアへのスマートインターチェンジの開通や双葉地区拠点工業団地の拡張、山梨県住宅供給公社による大規模住宅の開発及び商業施設の配置、また、県内ではトップクラスの大規模集客商業施設の立地などにより、県内の市町村では人口減少が継続していく中、本市は見直しを行った人口推移を上回る人口増となっています。

住民基本台帳では、平成21年(2009年)に74,265人に達した以後、一時人口は微減傾向となりましたが、現状では微増傾向となっており、平成27年(2015年)9月現在で74,874人、平成31年(2019年)3月現在で75,467人に達しています。

(2) 目標人口の設定

第2次甲斐市総合計画の目標人口の設定にあたっては、平成27年度(2015年度)に策定した「甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(以下、「人口ビジョン」という。)による複数パターンの推計結果の検討に基づいた将来の展望人口を目標人口として設定しました。

住民基本台帳人口は、現在も微増傾向が続いており、平成27年度(2015年度)の推計値と比較して約1,000人上回る状況となっていますが、目標人口との大幅な差異は見られないため、引き続き、人口ビジョンにおける中間年度の令和2年(2020年)の目標人口は74,742人、令和7年(2025年)の目標人口は74,040人とし、全国的な人口減少傾向が進む中で、74,000人台を維持することを目標としています。

また、人口ビジョンでは、令和42年(2060年)に約64,000人の人口を維持することを目標としています。